

校内 LAN 用アプリケーションサーバ等の  
賃貸借契約書（案）

# 賃貸借契約書

沖縄県知事 玉城 康裕（以下「甲」という。）と、〇〇〇〇（以下「乙」という。）は所有の校内 LAN 用アプリケーションサーバ等（以下「機器」という。）の賃貸借に関し、次の条項により契約（以下「この契約」）を締結する。

## （契約の目的）

- 第 1 条 甲に対する機器の賃貸借（付随するソフトウェアの提供含む）に関する契約の内容については、入札説明書類に示した仕様及びこの契約条項による。
- 2 甲乙双方は、この契約に定める事項を真義に従い誠実に履行するものとする。

## （賃貸借期間）

- 第 2 条 賃貸借期間は、令和 6 年 12 月 1 日から令和 11 年 11 月 30 日までとする。  
（「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約）

## （賃借料及び月額料金）

- 第 3 条 甲は、機器の賃貸料として 000,000,000 円（消費税額及び地方消費税額 00,000,000 円を含む。）を乙に支払うものとする。内訳は次のとおりとする。

（ 月 額 ）	0,000,000 円×60 か月
（うち取引にかかる消費税 及び地方消費税の月額）	0,000,000 円×60 か月

- 2 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議の上、改正後の税率により定めるものとする。

## （賃貸物件の仕様等）

- 第 4 条 端末機器等の賃貸物件に関する納入等については、付属の仕様書に定めるほか、次のとおりとする。
- （1）各種設定等にかかる作業内容については、別紙 1 「仕様書」のとおりとする。
  - （2）数量及び据付場所については、別紙 2 「設置箇所一覧」のとおりとする。
  - （3）納入期限については、令和 6 年 11 月 30 日までとする。

## （納入物の完了検査等）

第5条 乙は第4条における賃貸借物件の納入を完了したときは、速やかに、甲に報告しなければならない。

- 2 甲は、納入期限までに据付場所において機器の受入準備を完了するものとする。
- 3 機器の納入、調整等に要する費用は乙の負担とする。
- 4 甲は、第1項の規定により報告を受けたときは、速やかに検査を行い、検査に合格したときはその旨を乙に通知するものとする。
- 5 乙は、前項の検査に合格しないときは、直ちにこれを修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了後に前3項の規定を適用する。
- 6 乙は第4項の規定により検査に合格したときは、速やかに納入報告書を甲に提出するものとし、当該納入報告書をもって賃貸借物件納入の完了とみなすものとする。

(履行遅滞)

第6条 乙は、納入期限までに物品の納入を終了しないときは、遅延日数に応じ、未済部分の契約金額に対し、沖縄県財務規則第109条第1項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額を違約金として甲に納付しなければならない。

(契約保証金)

第7条 乙は、契約保証金として契約金額の100分の10を乗じて得た額を納付しなければならない。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項の規定に該当する場合は、この限りではない。

(賃借料の請求及び支払)

第8条 乙は、機器の賃借料（以下あわせて「月額料金」という。）を使用月の翌月初めに請求を行い、甲は、適法な支払請求書を受領した日から30日以内に、乙に支払うものとする。

- 2 甲が自己の責に帰する事由により、前項の期限内に支払がなかった場合は、乙は、その請求金額につき、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。
- 3 契約期間に1か月未満の端数が生じた場合は、当該月の暦日数を分母とする日割計算により算出する。

(消費税及び地方消費税)

第9条 消費税額及び地方消費税額（以下「消費税額等」という。）は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出する。

- 2 消費税額等の算出に際して、1円未満の端数が生じた場合は、当該端数は切り捨てる。

(乙の所有権表示)

第 10 条 乙は、機器に乙の所有に属する旨の表示を行う。

2 甲は、前項の表示を汚染したり、取外してはならない。

(機器の保守)

第 11 条 乙は、機器が正常に動作するよう、乙の負担において、所定の保守を行う。(別紙 3「保守基準」参照)。ただし、甲の故意若しくは過失によって修理又は調整の必要が生じたときは、動産総合保険を適用し、差額が生じた場合、それらの修理費、調整費を甲が負担する。

2 機器について所定の保守を超える特別な保守を必要とする場合は、甲がその費用を負担する。

3 乙は、前 2 項の保守を直接又は保守会社に委託して行う。

4 保守にあたり必要とする電力、消耗品等は、甲の負担とする。

(他の機械器具の取付、機器の改造、移転)

第 12 条 甲は、次に定める事項については、あらかじめ乙の文書による承諾を必要とする。

(1) 機器に他の機械器具を取付ける場合

(2) 機器を改造する場合

(3) 機器を当初記載の据付場所から移転する場合

2 前項の場合に要する費用は、いずれも甲の負担とする。

(乙の責任制限)

第 13 条 乙は、プログラムに起因する機器の動作停止、故障、事故等によって甲に生じた損害については、一切の責任を負わない。ただし、乙が作成したプログラムについてはこの限りではない。

(保険)

第 14 条 乙は、機器に動産総合保険を付保し、その保険料は乙が負担する。

(機器の引取)

第 15 条 第 26 条によりこの契約が解約されたときは、乙は解約された機器をすみやかに引き取る。

2 甲は、機器の引取が完了するまで、善良なる管理者の注意をもって機器を管理しなければならない。

3 機器の引渡時の解体、荷造り及び指定場所までの運送に要する費用は、乙の負担とする。

4 機器引取後の据付場所の修復費用は、甲の負担とする。

(ソフトウェアの定義)

第 16 条 この契約でソフトウェアとは、甲が、著作権等適法な権原を有する者との間でソフトウェアの使用許諾契約を締結することを前提に、乙から提供されるものをいい、記録媒体、パッケージ及び取扱説明書等を含む。

(ソフトウェアの検収)

第 17 条 甲は、ソフトウェアの納入を受けたのち、検収が完了したことを確認する乙所定の「検収完了通知書」を乙に提出する。

2 ソフトウェアの納入及び調整等に要する費用は、乙の負担とする。

(ソフトウェアの複製等)

第 18 条 甲は、第 15 条のソフトウェア使用許諾契約において認められている場合以外は、ソフトウェアの複製・改変を一切できない。

(ソフトウェアライセンスの帰属)

第 19 条 乙が、この契約の定めにより納入する物のうちアプリケーションソフトに関する使用許諾契約に基づく使用権は、甲に帰属させるものとする。ただし、この契約に定める賃貸借期間が終了する前に、甲が契約を解除又は解約をしたときは、この限りでない。

(技術指導等)

第 20 条 機器の使用に際し、甲が必要とする技術指導等に要する費用は、乙の負担とする。

(善良なる管理者の注意等)

第 21 条 甲は、機器の据付場所をあらかじめ機器製造会社の定める基準により機器のために良好な環境に保持すること等、善良なる管理者の注意をもって機器及びソフトウェアを管理する。

2 甲は、機器の使用に際しては、それらに添付される取扱説明書等に定めるとおりの用法及び用途にのみ使用する。

3 甲は、機器及びこの契約に基づく賃借権等を第三者の権利の目的物とすることはできない。

4 甲は、この契約に定めるソフトウェア及びその複製物を第三者に提供してはならない。

(通知義務)

第 22 条 次の場合、甲は、遅滞なく乙に通知しなければならない。

(1) 機器及びソフトウェアにつき、乙の権利を侵害するような事態が発生したとき、又はそのおそれがあるとき

(2) 機器及びソフトウェアにつき、盗難、滅失、き損等の事故が発生したとき

(損害賠償)

第 23 条 乙は、甲の故意又は過失によって、機器及びソフトウェアに盗難、滅失、き損等の事故が発生し、損害を受けた場合、甲に対してその賠償を請求することができる。

(立入権及び秘密保持)

第 24 条 乙は、乙及び乙が業務を委託した保守会社等の従業員を、機器及びソフトウェアの納入、管理又は機器の保守等のため、機器の据付場所に立入らせることができる。この場合、乙及び保守会社等は、当該従業員に必ず身分証明書を携行させる。

2 乙は、前項の立入に際して知得した甲の業務上の秘密を外部に漏えいしてはならない。

3 前項の規定はこの契約期間の満了後及び契約解除後も同様とする。

(権利義務の移転禁止)

第 25 条 乙は、この契約によって生じる権利義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、甲の承諾を得た場合はこの限りでない。

(個人情報の保護)

第 26 条 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(契約の解約)

第 27 条 甲は、機器及びソフトウェアの全部又は一部を解約しようとする場合は、解約しようとする日の 3 か月前までに文書をもって乙に通知し、協議を行う。

(契約の解除)

第 28 条 甲は、この契約に係る調達の手続きに関して、苦情の申立てがなされた場合において、その処理結果が政府調達に関する協定の規定に違反していると認められたときは契約を解除することができる。

2 甲は、乙が正当な理由なくしてこの契約の条項に違反したときは、文書をもって乙に通知し、この契約を直ちに解除することができる。

3 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 乙の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者をいう。）が、暴力団（暴力団体による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第

6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(下請負契約等に関する契約解除)

第29条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が、排除対象者（前条の各号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第30条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否せるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(端末機器等の返還)

第31条 この契約の終了時において、乙が納入したもののうちマウス、機器メーカー等が提供したマニュアル等の付属品（消耗品に相当するものを含む）については、甲の欠落を認めるものとする。

2 乙は、返却後のハードディスク内の情報について、返却後ただちに消去するものとし、作業を実施した全台数に関する消去結果について、証明書を甲に提出しなければならない。

3 この契約の終了時又は契約の解除により端末機器等を返還する場合には、これに要する費用は、甲の責に帰する場合のほか乙が全てを負担するものとする。

(予算の減額又は削除に伴う解除)

第 32 条 本契約は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定による長期継続契約であるため、本契約の締結日の属する年度の翌年度以降において、本契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があったときは、甲は、本契約を変更又は解除することができるものとする。

(協議)

第 33 条 乙はこの契約条項のほか、沖縄県財務規則（昭和 47 年沖縄県規則第 12 号）を守るものとし、この契約に定めない事項又はこの契約の履行について疑義を生じた場合は、甲乙間で協議して決定する。

この契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 6 年 月 日

甲 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号  
沖縄県知事 玉城 康裕

乙 ○○県○○市○○○丁目○番○号  
○○会社○○  
代表取締役 ○○○○